

執筆者紹介

<small>みやざき</small> 宮 崎	<small>てるおみ</small> 晃 臣	経済学部	本研究所所員
<small>まちだ</small> 町 田	<small>としひこ</small> 俊 彦	経済学部	本研究所所員
<small>くまの</small> 熊 野	<small>よしお</small> 剛 雄		本研究所研究参与
<small>かとうこうざぶろう</small> 加藤幸三郎			本研究所研究参与
<small>いいたけい</small> 飯 田	<small>けんいち</small> 謙 一		本研究所研究参与
<small>たん</small> 湯	<small>じん</small> 進		本研究所所外研究員
<small>かく</small> 郭	<small>ほう</small> 鋒		専修大学大学院経済研究科修士課程在籍

〈編集後記〉

今回の月報は中国内陸部調査を特集したものである。これまで社研の中国調査は1995年の北京・天津・上海、1999年の深圳・東莞、2001年の北京・大連、2003年の雲南、2005年の北京、2006年の上海と行ってきた。そして今回初めて社研としては中部地区を訪問した。2006年の「中部崛起」が伏線となり、2008年11月の総額4兆元の「内需促進・経済成長のための10大措置」が奏功して、中部が中国の内需主導型成長の進展を測る試金石になっていると考えられ、タイムリーな調査となったと思われる。中国はリーマンショックを転じて内需主導型成長に旋回し、今のところそれは成功しているように考えられる。また、この成長を日本も頼りにしている。2010年10月に日本の対中輸出は2009年9月の水準に復帰した。2009年の水準に復帰したのはこの時期まで唯一対中輸出だけであった。「中国頼み」が見てとれる。しかし産業別に日本からの対中輸出を考えると、旧一般機械の同期間の輸出は140%の規模に達している。しかし旧電機機械の輸出規模は86%でしかなのである（本誌106頁）。中国の成長によって日本からの機械類の輸出は増大しているが、電機の輸出は現状復帰できていない。旧電機機械の中で、日本の対中輸出で多かったのは電子部品・デバイスであり、それらの比較優位が落ちてきているのである。心配の種である。

前任校の卒業生の結婚式で月一で深圳・東莞に出張している別の卒業生から聞いた話では、旧正月で帰省して戻ってきていない中国人が30人近くいて、従業員の補充が難しくなったという。また電子部品・デバイスの現地調達が急ピッチで増えているという。新興国の中間層をターゲットにすればますます現地化が進み、それだけ日本においては産業の空洞化が進んでしまうこととなる。機械産業はどうか。世界有数のNC企業に勤めている卒業生の年賀状には「仕事は中国頼みで、この先ちょっと不安です」とあった。資本財生産の現場でさえ、そのように考えられる理由はどこにあるのであろうか。

（宮崎 晃臣）

平成23年3月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

（発行者）町 田 俊 彦

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
